

令和元年 神奈川県議会 産業労働常任委員会にて意見発表いたしました。

小野寺

まず、公明党として、本委員会に付託された諸議案に賛成をさせていただくことを表明して、質疑に基づいて若干の意見、要望を申し上げたいと思います。

まず、エネルギー施策における補助金や制度融資のあり方について申し上げます。

市場原理に任せるばかりでは政策目標を達成できないと判断をした場合には、行政からの補助や融資が必要になると考えています。そして、それらの制度を実行した場合には、制度がきちんと機能しているのかどうか評価することが不可欠であります。その際には、投入した補助金等が広く県民の利益として還元されるのかどうか、その補助や融資が再生可能エネルギー導入に向けてのインセンティブとして十分に働いているのかどうか、それらの取り組みが大きな目的、エネルギーであればかながわスマートエネルギー計画の目標達成にどうつながっていくのかという視点が求められると考えています。

そうした視点から評価するときに、今回質問させていただいたFCVやV2H、ソーラー発電等促進融資などについては、それぞれまだ課題が残されていると思いますので、今後も実効性を追求しながら必要な見直しを図っていただきたいと思います。

いずれにしても、大切なことは、かながわスマートエネルギー計画の目標を着実に達成することだと思います。

北九州市が2024年再エネ38%を達成するという見込みであると紹介させていただきましたが、あの規模の風力発電はまねできないとしても、今や自治体が電力会社をつくって地域に再生エネルギーを供給する時代であります。県内にも、そうした市町村が誕生するように働きかけや支援を県としても行っていく必要があるのではないかと考えておりますので、今後も御検討をよろしくお願いいたします。

また今回、大変うれしいニュースであります。旭化成名誉フェローの吉野博士がノーベル化学賞を受賞された。リチウムイオン電池の開発に貢献されたということですが、このEVバッテリーの再生、その再生した蓄電池もリリースされ始めましたので、ぜひ非常用電源の普及という視点からも、現在のところ県としては太陽光とオフセットということですが、単独で再生された蓄電池への補助ができないかどうか、しっかり前向きに検討していただきたいと思います。

次に、KISTECにおける研究実績について一言申し上げれば、数年前にノーベル財団のシンポジウムに2人の日本人の研究者が招かれました。この2人とも旧KASTでプロジェクトリーダーを務めた方でありまして、その招聘がノーベル賞に直結するわけではありませんが、かつては白川英樹博士がその

シンポジウムに招聘されてから、約 10 年後にノーベル化学賞を受賞されています。

K I S T E C においても今後さらにすぐれた研究成果を生み出されるように、十分な研究資金と人材を確保できるように、県としても支援していただくように要望します。

次に、非正規雇用労働者の処遇改善について一言申し上げたいと思いますが、就職氷河期世代の非正規雇用労働者については、正規雇用への転換が主な対策になると思います。しかしながら、現在多様な働き方が求められる時代であります。非正規で働く人の処遇改善も大変重要であると思っています。

そうした中で、最低賃金のアップで地域の商店や小規模事業者がもう悲鳴を上げているといった報道がなされている。逆に最低賃金も払えない企業は淘汰されるべきだとおっしゃっている有識者の方もいらっしゃる。

したがって、最低賃金のアップや、来るべき同一労働・同一賃金といった状況に、しっかりと対応できる体力を中小企業・小規模事業者につけてもらわないといけないということでもありますから、県としてもそこへの支援をしっかりと怠りなきよう、行っていただくように要望させていただいて、公明党からの意見とします。